

令和 8 年度

当初予算の概要

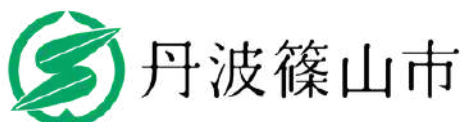


写真：篠山農地再生センター 撮影：沼田啓志 編集加工：丹波郡に愛の風は吹きまわらせたい 人形：いっつもいっつも

丹波篠山 霧深けれど
人の情けは なんと深い

日本デザイン賞 第6次賞 大賞受賞作品(令和7年度) 作詞：田中規則

丹波篠山市



日本農業遺産認定
丹波篠山の黒大豆栽培・300年の歴史



1 財政規模

令和8年度当初予算

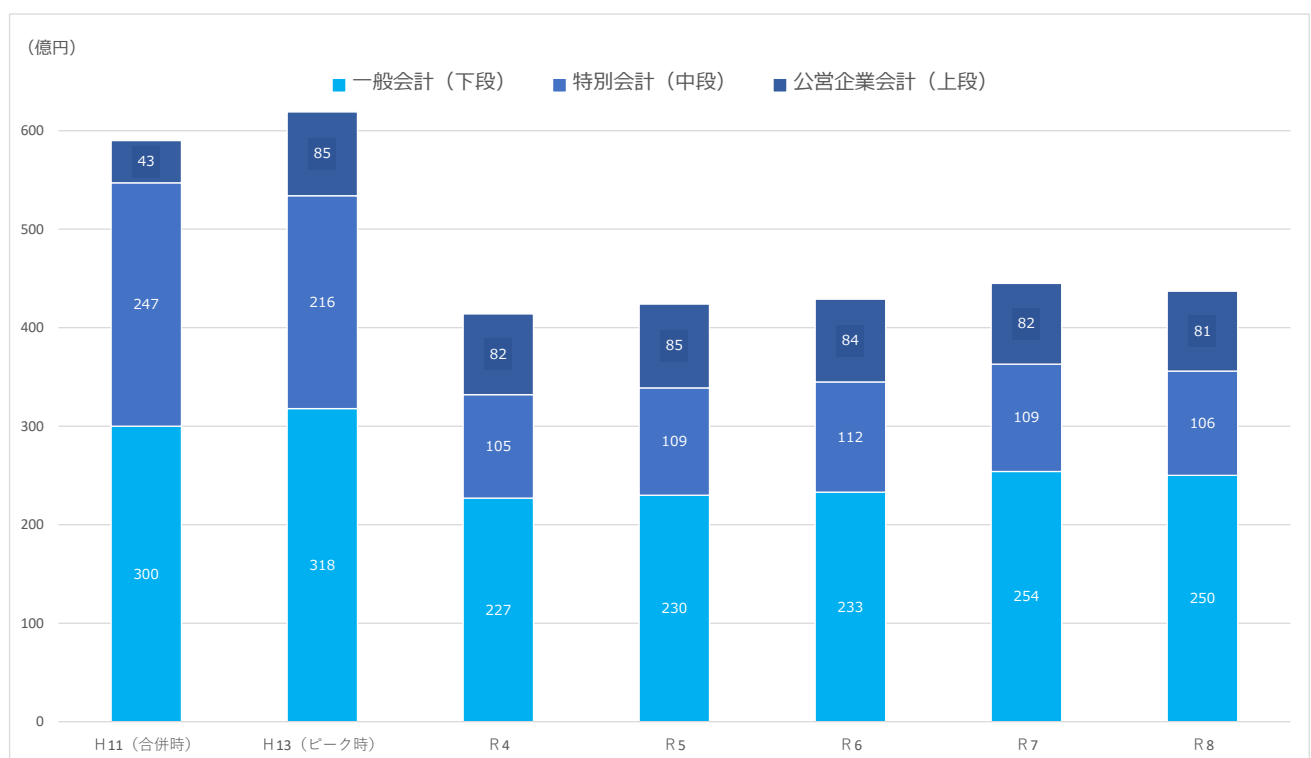
区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	250億1,700万円	254億2,400万円	△4億700万円	△1.6%
特別会計（3会計）	105億7,108万円	109億3,529万円	△3億6,421万円	△3.3%
公営企業会計（2会計）	81億4,233万円	82億3,346万円	△9,113万円	△1.1%
合計	437億3,041万円	445億9,275万円	△8億6,234万円	△1.9%

令和8年度一般会計の予算規模は、250億1,700万円（対前年度比4億700万円、1.6%の減）となっています。減額となった主な要因は、令和7年度当初予算に道の駅整備事業が計上されていたことや、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター設備部分更新の完了、丹波篠山国際博の事業終了によるものです。

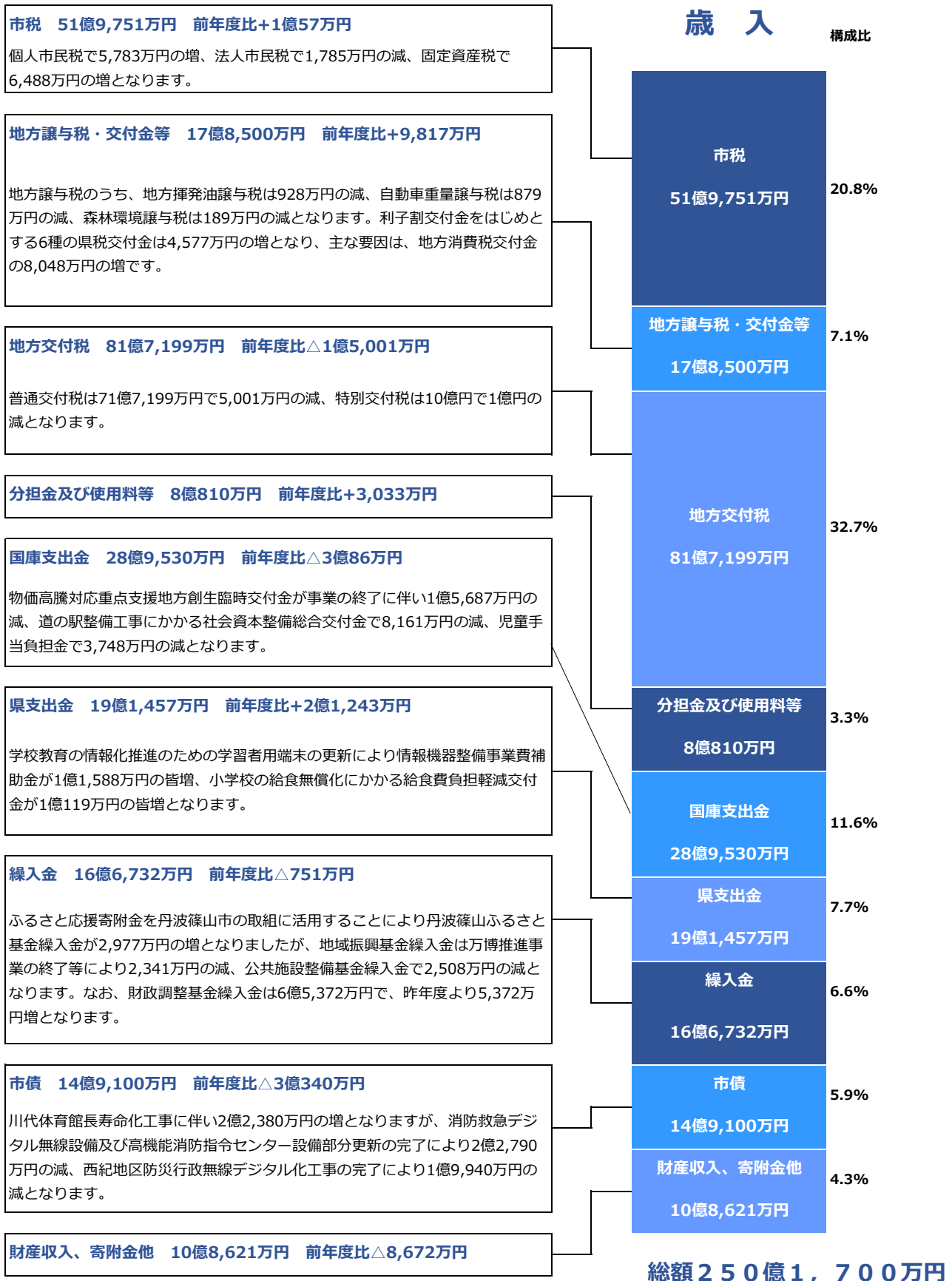
次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計事業勘定で県算定の保険給付費が減になることから、3会計で105億7,108万円（対前年度比3億6,421万円、3.3%の減）となっています。

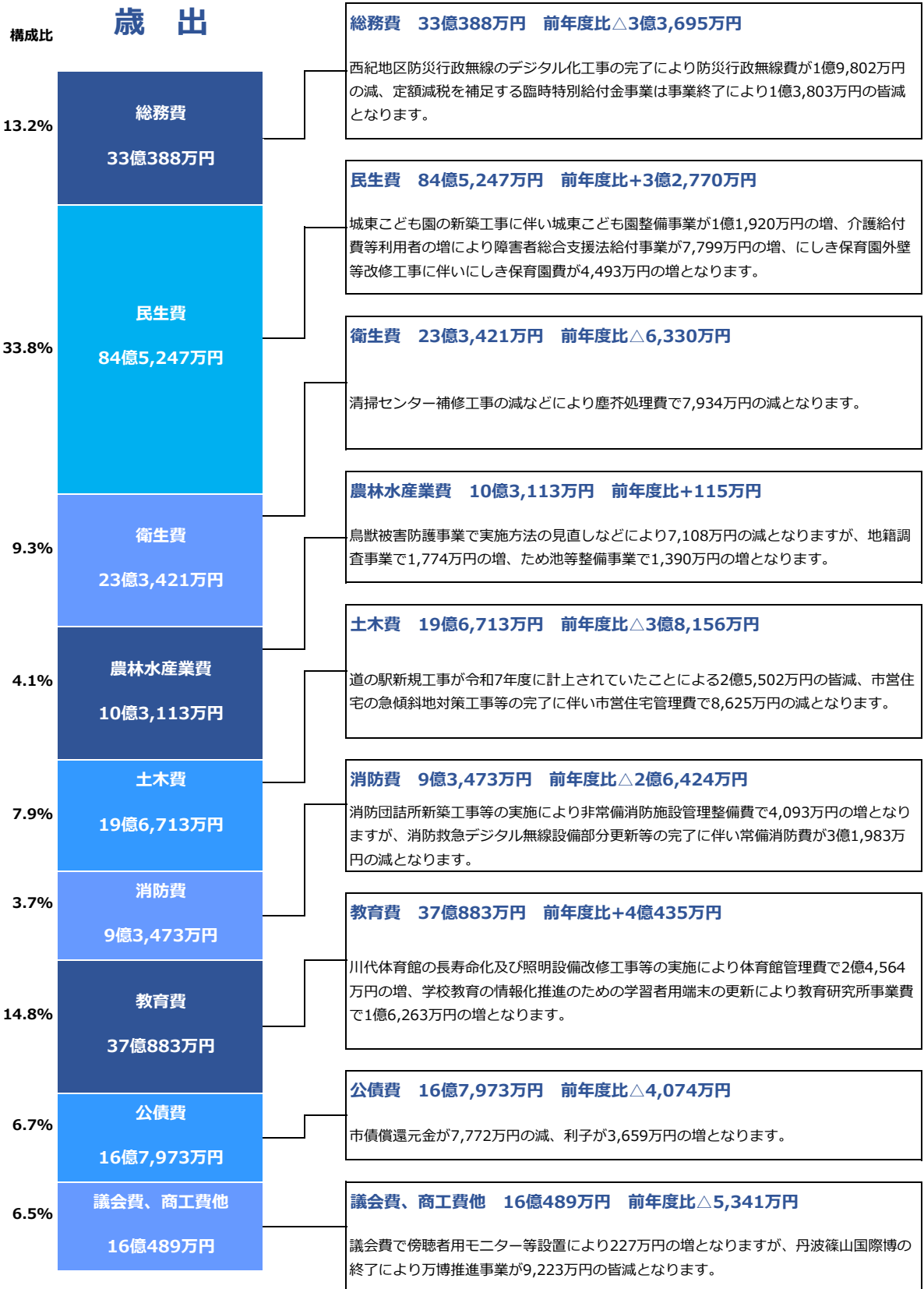
公営企業会計の予算規模は、下水道事業会計において企業債の償還が進んだことによる企業債償還金の減や建設改良工事の減などにより、2会計で81億4,233万円（対前年度比9,113万円、1.1%の減）となっています。

以上、全会計を合わせた令和8年度丹波篠山市当初予算の規模は、437億3,041万円（対前年度比8億6,234万円、1.9%の減）となります。



2 一般会計予算の概要





(1) 一般会計歳入

単位：千円、%

款	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,197,513	20.8	5,096,940	20.0	100,573	2.0
地 方 譲 与 税	266,799	1.1	286,756	1.1	△ 19,957	△7.0
利 子 割 交 付 金	11,131	0.0	3,531	0.0	7,600	215.2
配 当 割 交 付 金	72,084	0.3	66,577	0.3	5,507	8.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,837	0.4	100,965	0.4	△ 1,128	△1.1
法 人 事 業 税 交 付 金	91,213	0.4	68,777	0.3	22,436	32.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,061,692	4.2	981,212	3.9	80,480	8.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,589	0.3	76,737	0.3	△ 3,148	△4.1
地 方 特 例 交 付 金	102,652	0.4	29,804	0.1	72,848	244.4
地 方 交 付 税	8,171,990	32.7	8,322,000	32.7	△ 150,010	△1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,500	0.0	△ 500	△7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	263,325	1.1	282,197	1.1	△ 18,872	△6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	544,779	2.2	495,576	1.9	49,203	9.9
国 庫 支 出 金	2,895,299	11.6	3,196,164	12.6	△ 300,865	△9.4
県 支 出 金	1,914,571	7.7	1,702,145	6.7	212,426	12.5
財 産 収 入	25,262	0.1	19,797	0.1	5,465	27.6
寄 附 金	660,500	2.6	676,700	2.6	△ 16,200	△2.4
繰 入 金	1,667,319	6.6	1,674,824	6.6	△ 7,505	△0.4
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	350,445	1.4	426,425	1.7	△ 75,980	△17.8
市 債	1,491,000	5.9	1,794,400	7.1	△ 303,400	△16.9
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	65,973	0.3	△ 65,973	皆減
合 計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△ 407,000	△ 1.6

市税の内訳

単位：千円、%

項目	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,133,148	41.0	2,093,165	41.1	39,983	1.9
個 人 市 民 税	1,871,143	36.0	1,813,309	35.6	57,834	3.2
法 人 市 民 税	262,005	5.0	279,856	5.5	△ 17,851	△6.4
固 定 資 産 税	2,600,329	50.0	2,535,447	49.7	64,882	2.6
固 定 資 産 税	2,569,768	49.4	2,504,901	49.1	64,867	2.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	30,561	0.6	30,546	0.6	15	0.0
軽 自 動 車 税	177,164	3.4	190,672	3.7	△ 13,508	△7.1
軽 自 動 車 税	177,164	3.4	176,950	3.5	214	0.1
環 境 性 能 割	0	0.0	13,722	0.2	△ 13,722	皆減
市 た ば こ 税	262,600	5.1	259,006	5.1	3,594	1.4
入 湯 税	21,910	0.4	18,650	0.4	3,260	17.5
旧 法 に よ る 税	2,362	0.1	0	0.0	2,362	皆増
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	2,362	0.1	0	0.0	2,362	皆増
合 計	5,197,513	100.0	5,096,940	100.0	100,573	2.0

■ **市税** 51億9,751万円（対前年度比1億57万円、2.0%増）個人市民税は給与所得の増などにより18億7,114万円、対前年度比5,783万円3.2%の増、法人市民税は2億6,201万円、対前年度比1,785万円6.4%の減、固定資産税は家屋の新增築見込みにより26億33万円、対前年度比6,488万円2.6%の増、軽自動車税は環境性能割の廃止により1億7,716万円、対前年度比1,351万円7.1%の減、市たばこ税は2億6,260万円、対前年度比359万円1.4%の増、入湯税は2,191万円、対前年度比326万円17.5%の増、旧法による税として、軽自動車税環境性能割が236万円となります。

■ **地方譲与税** 2億6,680万円（対前年度比1,996万円、7.0%減）地方揮発油譲与税は4,755万円、対前年度比928万円16.3%の減、自動車重量譲与税は1億7,927万円、対前年度比879万円4.7%の減、森林環境譲与税は3,998万円、対前年度比189万円4.5%の減となります。

■ **利子割交付金をはじめとする6種の県税交付金等** 14億955万円（対前年度比4,577万円、3.4%増）税制改正において環境性能割が廃止されることから環境性能割交付金が皆減となりますが、地方消費税交付金が10億6,169万円、対前年度比8,048万円8.2%の増、法人事業税交付金9,121万円、対前年度比2,244万円32.6%の増となります。

■ **地方交付税** 81億7,199万円（対前年度比1億5,001万円、1.8%減）普通交付税が71億7,199万円、特別交付税が10億円となります。

■ **使用料及び手数料** 5億4,478万円（対前年度比4,920万円、9.9%増）市営駐車場使用料が料金改定により3,782万円の増、歴史4館（篠山城大書院、歴史美術館、武家屋敷安間家史料館及び青山歴史村）入館料が料金改定により427万円の増となります。

■ **国庫支出金** 28億9,530万円（対前年度比3億86万円、9.4%減）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が事業の終了に伴い1億5,687万円の減、道の駅整備工事にかかる社会資本整備総合交付金で8,161万円の減、児童手当負担金で3,748万円の減となります。

■ **県支出金** 19億1,457万円（対前年度比2億1,243万円、12.5%増）学校教育の情報化推進のための学習者用端末の更新により情報機器整備事業費補助金が1億1,588万円の皆増、小学校の給食無償化にかかる給食費負担軽減交付金が1億119万円の皆増となります。

■ **繰入金** 16億6,732万円（対前年度比751万円、0.4%減）ふるさと応援寄附金を丹波篠山市の取組に活用することにより丹波篠山ふるさと基金繰入金が2,977万円の増となりましたが、地域振興基金繰入金は万博推進事業の終了等により2,341万円の減、公共施設整備基金繰入金で2,508万円の減となります。なお、財政調整基金繰入金は6億5,372万円で、昨年度より5,372万円増となります。

■ **市債** 14億9,100万円（対前年度比3億340万円、16.9%減）川代体育館長寿命化工事に伴い2億2,380万円の増となりますが、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター設備部分更新の完了により2億2,790万円の減、西紀地区防災行政無線デジタル化工事の完了により1億9,940万円の減となります。

(2) 一般会計歳出

ア. 目的別歳出の内訳

単位：千円、%

款	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	200,126	0.8	189,836	0.7	10,290	5.4
総 務 費	3,303,875	13.2	3,640,822	14.3	△ 336,947	△9.3
民 生 費	8,452,466	33.8	8,124,770	32.0	327,696	4.0
衛 生 費	2,334,211	9.3	2,397,508	9.4	△ 63,297	△2.6
労 働 費	13,497	0.1	11,917	0.0	1,580	13.3
農 林 水 産 業 費	1,031,129	4.1	1,029,980	4.1	1,149	0.1
商 工 費	484,326	1.9	598,527	2.4	△ 114,201	△19.1
土 木 費	1,967,134	7.9	2,348,698	9.2	△ 381,564	△16.2
消 防 費	934,731	3.7	1,198,968	4.7	△ 264,237	△22.0
教 育 費	3,708,833	14.8	3,304,481	13.0	404,352	12.2
公 債 費	1,679,726	6.7	1,720,468	6.8	△ 40,742	△2.4
諸 支 出 金	816,946	3.3	768,025	3.0	48,921	6.4
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△ 407,000	△1.6

■ **議会費** 2億13万円（対前年度比1,029万円、5.4%増）議場への傍聴者用モニターおよび移動式モニターの整備により増となります。

■ **総務費** 33億388万円（対前年度比3億3,695万円、9.3%減）西紀地区防災行政無線のデジタル化工事の完了により防災行政無線費が1億9,802万円の減、定額減税を補足する臨時特別給付金事業は事業終了により1億3,803万円の皆減となります。

■ **民生費** 84億5,247万円（対前年度比3億2,770万円、4.0%増）城東こども園の新築工事に伴い城東こども園整備事業が1億1,920万円の増、介護給付費等利用者の増により障害者総合支援法給付事業が7,799万円の増、にしき保育園外壁等改修工事に伴いにしき保育園費が4,493万円の増となります。

■ **衛生費** 23億3,421万円（対前年度比6,330万円、2.6%減）清掃センター補修工事の減などにより塵芥処理費で7,934万円の減となります。

■ **労働費** 1,350万円（対前年度比158万円、13.3%増）篠山技能高等学院の空調機器更新により労働諸費で108万円の増となります。

■ **農林水産業費** 10億3,113万円（対前年度比115万円、0.1%増）鳥獣被害防護事業で実施方法の見直しなどにより7,108万円の減となりますが、地籍調査事業で1,774万円の増、ため池等整備事業で1,390万円の増となります。

■ **商工費** 4億8,433万円（対前年度比1億1,420万円、19.1%減）ぬくもりの郷の井戸清掃などの実施により観光施設整備事業で554万円の増となりますが、丹波篠山国際博の事業終了により万博推進事業が9,223万円の皆減となります。

■ **土木費** 19億6,713万円（対前年度比3億8,156万円、16.2%減）道の駅新規工事が令和7年度に計上されていたことによる2億5,502万円の皆減、市営住宅の急傾斜地対策工事等の完了に伴い市営住宅管理費で8,625万円の減となります。

■ **消防費** 9億3,473万円（対前年度比2億6,424万円、22.0%減）消防団詰所新築工事等の実施により非常備消防施設管理整備費で4,093万円の増となりますが、消防救急デジタル無線設備部分更新等の完了に伴い常備消防費が3億1,983万円の減となります。

■ **教育費** 37億883万円（対前年度比4億435万円、12.2%増）川代体育館の長寿命化及び照明設備改修工事等の実施により体育館管理費で2億4,564万円の増、学校教育の情報化推進のための学習者用端末の更新により教育研究所事業費で1億6,263万円の増となります。

■ **公債費** 16億7,973万円（対前年度比4,074万円、2.4%減）元金は7,772万円の減となります。

■ **諸支出金** 8億1,695万円（対前年度比4,892万円、6.4%増）市営駐車場の料金改定などにより観光まちづくり基金費で3,644万円の増、福知山線複線化工事貸付金の返還などにより地域振興基金費で1,816万円の増となります。

イ. 性質別歳出の内訳

単位：千円、%

項目	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	11,226,688	44.9	11,030,128	43.4	196,560	1.8
人件費	6,030,670	24.1	5,823,233	22.9	207,437	3.6
扶助費	3,516,293	14.1	3,486,428	13.7	29,865	0.9
公債費	1,679,725	6.7	1,720,467	6.8	△ 40,742	△2.4
物件費	5,093,946	20.3	5,245,483	20.6	△ 151,537	△2.9
維持補修費	94,487	0.4	105,454	0.4	△ 10,967	△10.4
補助費等	3,798,939	15.2	3,992,846	15.7	△ 193,907	△4.9
積立金	816,946	3.2	768,025	3.0	48,921	6.4
投資及び出資・貸付金	9,360	0.1	14,220	0.1	△ 4,860	△34.2
繰出金	2,137,645	8.5	2,140,103	8.4	△ 2,458	△0.1
投資的経費	1,748,989	7.0	2,037,741	8.0	△ 288,752	△14.2
普通建設事業	1,748,989	7.0	2,037,741	8.0	△ 288,752	△14.2
補助事業	711,692	2.8	840,934	3.3	△ 129,242	△15.4
単独事業	1,037,297	4.2	1,196,807	4.7	△ 159,510	△13.3
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△ 407,000	△1.6

■ **人件費** 60億3,067万円（対前年度比2億744万円、3.6%増）給与改定に伴う増や地域手当支給率の増などにより増す。

■ **扶助費** 35億1,629万円（対前年度比2,987万円、0.9%増）児童手当支給事業で対象児童数の見込みにより4,980万円の減となりましたが、障害者総合支援法給付事業で介護給付の利用者の増等により7,737万円の増となります。

■ **公債費** 16億7,973万円（対前年度比4,074万円、2.4%減）元金が7,772万円の減、利子が3,697万円の増です。これらを合わせた義務的経費は112億2,669万円、対前年度比1億9,656万円、1.8%の増です。

■ **物件費** 50億9,395万円（対前年度比1億5,154万円、2.9%減）教育研究所事業費で学校教育の情報化推進のための学習用端末の更新により1億7,383万円の増、放課後児童対策事業で児童クラブ運営委託料が2,322万円の増となりますが、常備消防費で消防救急デジタル無線設備部分更新等の完了により3億1,130万円の減、万博推進事業の事業終了により運営業務委託料等7,213万円が皆減となります。

■ **維持補修費** 9,449万円（対前年度比1,097万円、10.4%減）図書館運営管理費で高圧受変電設備更新完了により1,393万円の減となります。

■ **補助費等** 37億9,894万円（対前年度比1億9,391万円、4.9%減）下水道事業会計繰出金で減価償却費および企業債償還額の減等により5,312万円の減となります。

■ **積立金** 8億1,695万円（対前年度比4,892万円、6.4%増）市営駐車場の料金改定により観光まちづくり基金積立金で3,644万円の増、福知山線複線化工事貸付金の返還により地域振興基金積立金で1,816万円の増となります。

■ **繰出金** 21億3,765万円（対前年度比246万円、0.1%減）国民健康保険特別会計（事業勘定）で2,928万円の減となります。

■ **投資的経費** 17億4,899万円（対前年度比2億8,875万円、14.2%減）普通建設事業の補助事業では7億1,169万円、対前年度比1億2,924万円、15.4%の減で、主なものは道の駅整備工事を令和7年度予算に計上していたことにより2億3,660万円の減、市営住宅管理費で急傾斜地対策工事の終了などにより4,131万円の減となります。また、単独事業では10億3,730万円、対前年度比1億5,951万円、13.3%の減で、主なものは体育館管理費で川代体育館の長寿命化及び照明設備改修工事で2億4,570万円の増、にしき保育園外壁等改修工事で4,850万円の増となりますが、防災行政無線費で西紀防災無線デジタル化工事の完了により1億9,946万円の減、塵芥処理費で補修工事が7,336万円の減、今田まちづくりセンター昇降機設置及び照明LED化改修工事の完了により3,911万円の減となります。

3 特別会計・公営企業会計予算の概要

国民健康保険特別会計（事業勘定）

予算総額4,222,772千円（対前年度比△453,935千円）

国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため広域化し、県が財政の中心的な役割を、市は国民健康保険税、資格管理、保険給付等の窓口的な役割を担い、共同で運営をしています。

【具体的な業務内容】

主な減額理由 保険給付費及び国保事業納付金の減額による

（対前年度比 △464,562千円）

県 市町村ごとの納付金の決定及び標準保険料率の設定等を実施

○国保事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分、子ども・子育て支援金分）

1,136,117千円（前年度算定比 △2.71%）

○保険給付費額（療養給付費、療養費、高額療養費等の費用額）

2,856,512千円（前年度算定比 △13.16%）

市 保険税の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業の実施

○一人当たり平均保険税 129,573円（対前年度比 6.3%）

○一人当たり保険給付費 405,149円（対前年度比 △4.67%）

○保健事業の実施内容

特定健康診査受診の普及・啓発、第3期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

歳入の主な内訳

●国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 766,021千円

退職被保険者等国民健康保険税
395千円

●県支出金

保険給付費等交付金 2,856,512千円

●繰入金

一般会計繰入金 360,636千円

財政調整基金繰入金 68,083千円

歳出の主な内訳

●総務費

一般管理費 86,579千円

●保険給付費

一般被保険者療養給付費 2,440,061千円

一般被保険者高額療養費 373,820千円

出産育児一時金 15,007千円

●国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費分 765,074千円

一般被保険者後期高齢者支援金等分
262,103千円

介護納付金分 84,804千円

子ども・子育て支援金分 24,136千円

●保健事業費

保健事業費 19,665千円

特定健康診査等事業費 31,361千円

●諸支出金

直診勘定繰出金 28,612千円

●予備費 50,000千円

国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）

予算総額223,167千円（前年度比5,396千円）

市内には4つの国民健康保険直営診療所（東雲・後川・草山・今田）があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋がります。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担し、お互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

【歳出の主な増減】

- 一般管理費 160,390千円（前年度対比5,722千円増）
LED照明改修工事などの施設整備事業を実施。
- 医業費 55,843千円（前年度対比1,066千円減）
令和7年度実績見込みにより算定。医療機器（AED）の更新。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	13,836千円
社会保険診療報酬収入	7,272千円
後期高齢者医療診療報酬収入	46,056千円
その他の診療報酬収入	6,332千円
一部負担金収入	13,260千円
●繰入金	
一般会計繰入金	84,848千円
事業勘定繰入金	28,612千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	160,390千円
●医業費	
医療用機械器具費	11,074千円
医療用消耗器材費	3,969千円
医療用衛生材料費	40,800千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額886,354千円（前年度比+67,794千円）

後期高齢者医療の保険料率は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定し、令和8年度は2年に一度の改定の年となります。保険料は、被保険者が等しく負担する「均等割額」（定額）と所得に応じて負担する「所得割額」の合計となります。これに令和8年度から、高齢者を含む全ての世代で子どもや子育て世代を支援する仕組みとして「子ども・子育て支援金」が新設され、支援金分の均等割額と所得割額がそれぞれ加算され、従来の保険料とあわせて徴収されます。

予算額増額の主な要因は、被保険者数の増加及び保険料率の改定による保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加、制度改正に対応するためのシステム改修等によるものです。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	671,840千円
●繰入金	
事務費繰入金	25,823千円
保険基盤安定繰入金	187,510千円
●諸収入	
延滞金	110千円
保険料還付金	1,020千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	22,688千円
徴収費	2,735千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	859,461千円
●諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
●予備費	450千円

介護保険特別会計（介護保険事業勘定）

予算総額5,217,250千円（前年度比+14,699千円）

令和8年度は第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の最終年度です。

介護保険制度の維持、介護保険財政の安定した健全運営に努めながら、高齢者人口に対する要介護等認定者の割合がピークを迎えると想定される2040年を見据え、高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・日常生活の支援が包括的、継続的に確保される「地域包括ケアシステム」のさらなる推進と、高齢者の自立支援・重度化防止、地域共生社会の実現をめざして事業を行います。

また、第10期介護保険事業計画（令和9～11年度）を策定します。

地域支援事業では、市内19地区に整備した「いきいき塾」の安定運営と事業所スタッフへの継続支援を行います。あわせてハイリスク者に対する早期の介護予防介入を進めます。また、口腔・栄養面からも虚弱状態とならないようアプローチしていきます。

【主な増減理由】

- 総務費 144,991千円（17,175千円増）
職員人件費（10,483千円増）、システム標準化対応のため一般管理費（3,894千円増）、介護保険事業計画策定事業（3,356千円増）など
- 保険給付費 4,891,720千円（2,768千円増）
第9期介護保険事業計画及び令和7年度実績見込みにより必要な給付費を算出
- 地域支援事業費 109,687千円（10,281千円減）
重層的支援体制整備事業として実施する総合相談事業費（2,421千円減）、権利擁護事業費（473千円減）、包括的・継続的ケアマネジメント事業費（1,709千円減）のほか、令和7年度実績見込みにより算出
- 基金積立金 5,264千円（5,067千円増）
保険者機能強化推進交付金（5,223千円）、介護保険保険者努力支援交付金（9,877千円）を計上したことにより、余剰となった保険料を基金に積み立て
- 諸支出金 22,003千円（3,523千円増）
重層的支援体制整備事業（一般会計）に一部の事業を組み替えたことによる一般会計繰出金（3,523千円増）

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	1,075,400千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	870,055千円
調整交付金	298,286千円
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,165千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,374千円
保険者機能強化推進交付金	5,223千円
介護保険保険者努力支援交付金	9,877千円
●県支出金	
介護給付費負担金	719,741千円
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,978千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	3,687千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,320,758千円
地域支援事業支援交付金	26,148千円
●繰入金	
介護給付費繰入金	611,466千円
低所得者保険料軽減繰入金	43,365千円
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,978千円
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	35,987千円
職員給与等繰入金	55,086千円
事務費繰入金	91,366千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	87,690千円
賦課徴収費	2,494千円
介護認定審査会費	23,806千円
認定調査等費	25,738千円
介護保険事業計画策定事業費	4,625千円
●保険給付費	
居宅介護（介護予防）サービス給付費	1,552,765千円
地域密着型介護（介護予防）サービス給付費	753,996千円
施設介護サービス給付費	2,031,856千円
居宅介護（介護予防）サービス計画給付費	234,864千円
高額介護・高額医療合算サービス費	152,385千円
福祉用具購入費・住宅改修費	28,191千円
特定入所者介護（介護予防）サービス費	133,819千円
審査支払手数料費	3,844千円
●地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合事業費	95,667千円
包括的支援事業・任意事業	51,450千円
●保健福祉事業費	
保健福祉事業費	3,973千円
●基金積立金	
基金積立金	5,264千円
●諸支出金	
第1号被保険者保険料還付金	1,500千円
一般会計繰出金	20,503千円

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

予算総額21,538千円（前年度比+1,841千円）

西部指定介護予防事業所（13,347千円）、東部指定介護予防事業所（7,937千円）の運営補助金及びシステム保守料（254千円）を計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するもので、西部地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターを丹波篠山市社会福祉協議会に業務委託して実施しています。

【主な増減理由】

- 指定介護予防サービス事業費 21,538千円（1,841千円増）
- 社会福祉協議会の人件費増による補助金（1,830千円増）

歳入の主な内訳

●繰入金

一般会計繰入金 21,538千円

歳出の主な内訳

●介護サービス事業

介護予防サービス事業費 21,538千円

水道事業会計

収益的支出1,917,094千円（前年度比+11,519千円）

資本的支出1,296,565千円（前年度比+22,610千円）

本年度は、耐用年数を経過し経年劣化がみられる浄水場等の設備や漏水発生率の高い水道管の更新を行います。設備の更新については、3カ年計画により西新町浄水場などの通信設備の改修等を行います。水道管の更新については、東岡屋、宮田、垣屋地区など約2.3kmを更新します。計画的な施設及び老朽管の更新によって安定的な水道水の供給及び有収率の向上に努めていきます。

経営面として、収益的収入は高料金対策繰入金や長期前受金などの減により減少し、収益的支出は企業債償還が進んだことにより企業債利息は減少するものの、減価償却費や資産減耗費の増、及び物価高騰による維持管理費の増により増加します。また、資本的収入は建設改良費の増に伴い増加しますが、繰入基準の拡充により企業債が減となり一般会計出資金が増となります。資本的支出も老朽化施設更新等にかかる建設改良費の増により増加します。

人口の減少傾向に伴い給水収益の減少が見込まれ、物価高騰による影響もあるなか、設備投資のため借入を行ってきた企業債の償還も大きな負担となっており、水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努め、水道料金の現状維持を図っていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益〔2,081,819千円〕

営業収益 1,320,905千円
 営業外収益 760,913千円
 （うち一般会計繰入金 425,369千円）
 特別利益 1千円

●水道事業費用〔1,917,094千円〕

営業費用 1,762,588千円
 営業外費用 134,503千円
 特別損失 3千円
 予備費 20,000千円

当年度収支は164,725千円の利益を見込みます。なお、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入〔452,908千円〕

企業債 338,800千円
 固定資産売却代金 1千円
 負担金 15,907千円
 出資金 98,200千円

●資本的支出〔1,296,565千円〕

建設改良費 471,111千円
 企業債償還金 825,454千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額843,657千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,772千円、過年度分損益勘定留保資金490,287千円、当年度分損益勘定留保資金12,483千円、減債積立金282,911千円及び建設改良積立金18,204千円で補てんします。

下水道事業会計

収益的支出2,475,764千円（前年度比△45,279千円）

資本的支出2,452,903千円（前年度比△79,986千円）

本年度は、耐用年数を経過し経年劣化がみられる処理場等の設備改築更新や管路の更生、及び統廃合に伴う管路工事を行います。設備の更新については、篠山環境衛生センターや古市南部浄化センターなどの処理場設備や、大山処理区などの中継マンホールポンプ場設備の改築更新、及び福住浄化センターの設備改築更新に係る詳細設計を行います。管路工事については、篠山処理区の管更生工事や、3カ年計画の2年目として村雲処理区を廃止して日置処理区に統合するための管路接続工事約1 kmのうち残り約380 mの工事を行います。計画的かつ効率的な施設の改築更新等の推進により安定的な下水処理に努めていきます。

経営面として、収益的収入は他会計補助金や長期前受金の減により減少するものの、収益的支出も污泥乾燥施設の休止に伴う維持管理費の減や施設設備の減価償却が進んだことによる減価償却費の減により減少します。また、資本的収入は資本費平準化債が増加しますが、建設改良費の減に伴い国庫補助金や企業債が減少し、資本的支出も企業債償還が進んだことによる企業債償還金の減や、施設設備更新等にかかる建設改良費の減により総額は減少します。

人口の減少傾向に伴い下水道使用料の減少が見込まれ、物価高騰による影響もあるなか、下水道施設を整備するため借入を行ってきた企業債や、資本費を平準化するため借入を行っている企業債の償還、及び既設備の改築更新費用等が大きな負担となっており、下水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努めていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

● 下水道事業収益〔2,475,764千円〕	
営業収益	620,456千円
営業外収益	1,855,359千円
（うち一般会計繰入金	1,207,154千円）
特別利益	1千円

● 下水道事業費用〔2,475,764千円〕	
営業費用	2,236,079千円
営業外費用	234,682千円
特別損失	3千円
予備費	5,000千円

当年度収支は52千円の利益を見込みます。
なお、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入1,063,101千円とそれ以外の繰入154,401千円です。

資本的収入及び支出の主な内訳

● 資本的収入〔1,560,101千円〕	
企業債	1,498,900千円
固定資産売却代金	1千円
補助金	61,200千円

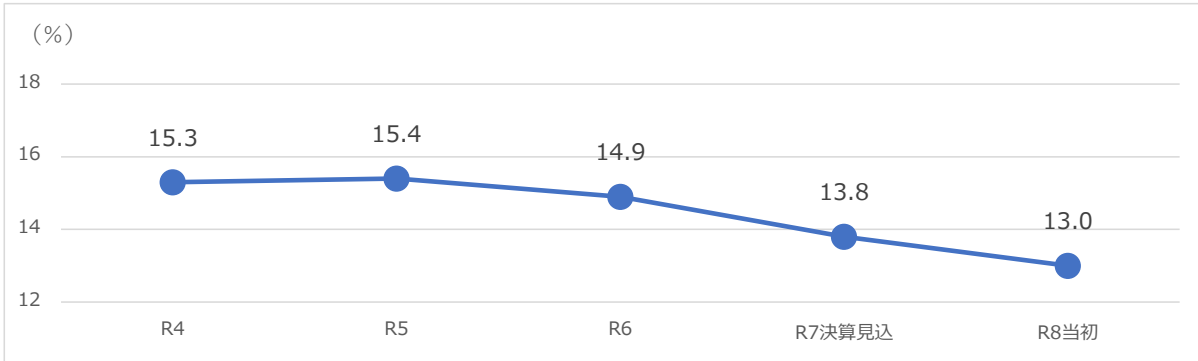
● 資本的支出〔2,452,903千円〕	
建設改良費	223,110千円
企業債償還金	2,229,793千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額892,802千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,715千円、過年度分損益勘定留保資金558,528千円、当年度分損益勘定留保資金319,559千円で補てんします。

4 主な財政指標など

◆実質公債費比率

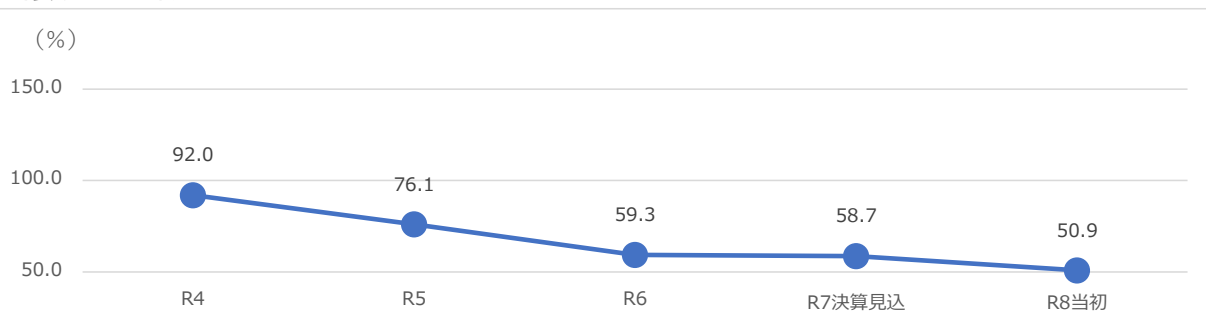
市の借入金（市債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合（3か年平均）で表したものです。



3か年平均の比率は、臨時地方道整備事業債などの償還終了に伴う元利償還金の減少や、下水道事業会計における資本費平準化債の発行増額に伴う準元利償還金の減少により、令和7年度決算見込及び令和8年度当初予算で比率の改善が進む見込みです。

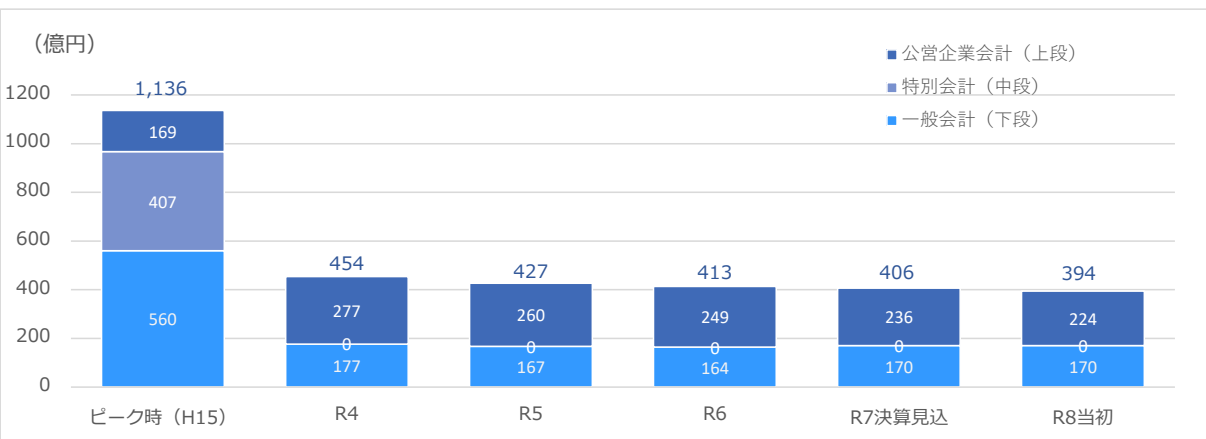
◆将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



公営企業会計の企業債償還が進むとともに、下水道事業会計における資本費平準化債の発行増加に伴い、公営企業への繰入見込額が減少することから、比率は緩やかに下降し、令和8年度当初予算では50.9%となる見込みです。

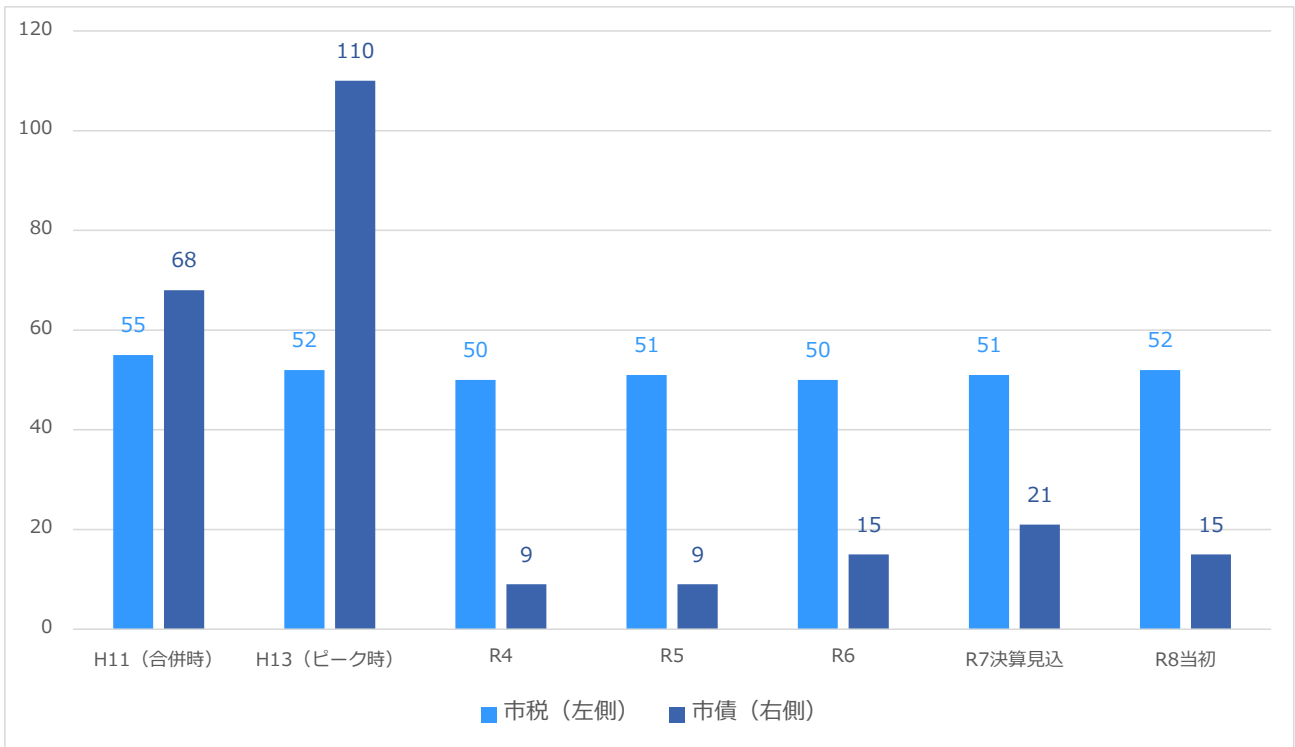
◆市債残高



令和8年度の一般会計の市債残高は、令和7年度決算見込から横ばいの170億円となる見込みです。一方、公営企業会計の市債残高は、企業債の償還が進むことから令和7年度決算見込と比べ12億円減の224億円となる見込みです。

◆市税と市債発行の推移

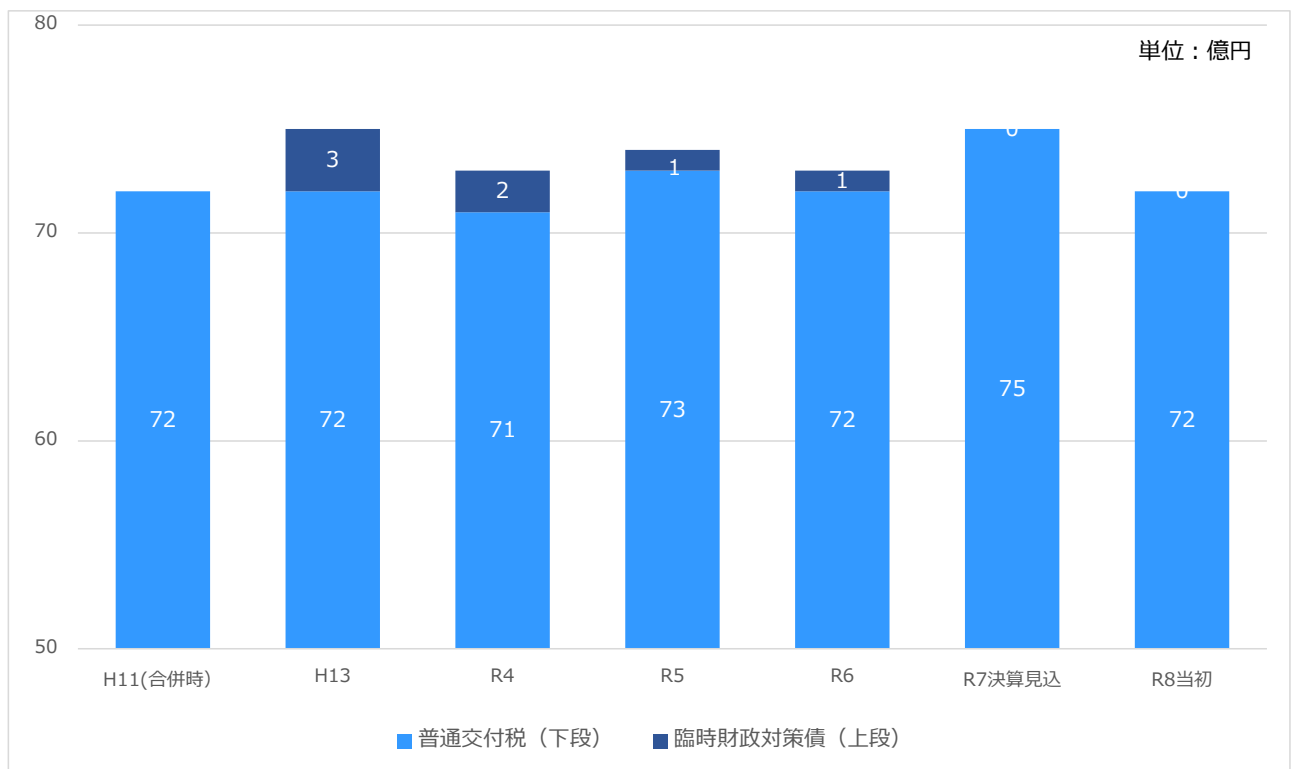
単位：億円



※決算額

◆普通交付税等の推移

単位：億円



※決算額

◆主な財政指標

単位：千円、%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	94.7	101.2	96.7	97.6	99.2	94.0	95.0
起債制限比率（3ヶ年平均）	11.5	9.9	8.8	8.0	7.8	7.2	6.2
実質公債費比率（3ヶ年平均）	22.6	21.2	19.8	19.2	19.1	18.8	17.2
将来負担比率	219.1	219.0	191.7	191.0	187.2	177.0	160.1
財政力指数	0.430	0.407	0.404	0.404	0.405	0.435	0.451
標準財政規模	14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644	13,686,106

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 決算見込	令和8年度 当初
経常収支比率	92.2	87.8	94.9	93.1	94.8	95.0	95.3
起債制限比率（3ヶ年平均）	5.4	5.1	5.7	6.2	6.1	5.4	4.8
実質公債費比率（3ヶ年平均）	15.6	14.9	15.3	15.4	14.9	13.8	13.0
将来負担比率	133.4	106.9	92.0	76.1	59.3	58.7	50.9
財政力指数	0.449	0.421	0.409	0.409	0.418	0.419	0.424
標準財政規模	14,021,694	14,478,607	13,820,067	13,897,288	13,965,517	14,257,233	14,080,204

◆会計別地方債残高

単位：千円

会計区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	末現在高	末現在高	末現在高	末現在高	末現在高	末現在高	末現在高
一般会計	26,689,500	24,779,072	22,464,635	20,661,838	19,069,273	18,617,337	19,081,513
住宅資金特別会計	16,819	12,971	9,972	7,366	2,047	1,043	
下水道事業特別会計 （公共下水道）	10,933,532	10,537,483	10,221,832	10,025,033	9,722,180	9,331,005	
下水道事業特別会計 （特定環境保全公共下水道）	10,634,403	10,230,999	9,827,074	9,421,420	9,031,917	8,498,818	
農業集落排水事業特別会計	8,968,820	8,577,501	8,227,244	7,828,112	7,454,209	7,003,692	
国民健康保険特別会計 （直営診療所）						10,700	13,100
特別会計	30,553,574	29,358,954	28,286,122	27,281,931	26,210,353	24,845,258	13,100
水道事業会計	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	11,067,823
下水道事業会計	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	23,273,104
公営企業会計	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	34,340,927
合 計	71,885,955	68,152,194	64,245,700	60,890,496	57,756,611	55,188,047	53,435,540

会計区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 未現在高 見込額	令和8年度 当初
	一般会計	19,449,936	18,762,808	17,701,296	16,679,755	16,384,001	17,009,241
国民健康保険特別会計 （直営診療所）	16,560	16,340	12,600	15,060	15,420	16,597	23,482
特別会計	16,560	16,340	12,600	15,060	15,420	16,597	23,482
水道事業会計	10,369,726	9,665,677	8,861,097	8,346,197	7,846,471	7,321,721	6,835,067
下水道事業会計	21,708,966	20,048,250	18,835,185	17,689,665	17,066,891	16,327,401	15,596,508
公営企業会計	32,078,692	29,713,927	27,696,282	26,035,862	24,913,362	23,649,122	22,431,575
合 計	51,545,188	48,493,075	45,410,178	42,730,677	41,312,783	40,674,960	39,416,334

◆基金残高

単位：千円

基金名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
	残高	残高	残高	残高	残高見込	当	初積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	1,912,903	1,864,125	1,719,581	1,578,666	1,613,427	1,613,427	1,974	653,715	961,686	
減債基金	586,486	535,958	545,658	554,809	461,647	461,647	694	107,199	355,142	
その他特目基金	2,479,123	2,397,057	2,226,335	2,077,803	1,932,214	1,932,214	814,278	885,902	1,860,590	
うち主な基金	公共施設整備基金	131,121	129,551	109,432	65,494	14,706	14,706	682	715	14,673
	丹波篠山ふるさと基金	204,408	153,815	178,211	298,731	346,276	346,276	660,374	655,492	351,158
	地域振興基金	1,347,249	1,271,642	1,195,241	1,018,441	876,397	876,397	23,306	123,467	776,236
	義務教育施設整備基金	138,450	138,452	109,179	57,819	47,892	47,892	73	7,474	40,491
一般会計合計	4,978,512	4,797,140	4,491,574	4,211,278	4,007,288	4,007,288	816,946	1,646,816	3,177,418	

◆会計別当初予算額一覧

単位：千円、%

会計区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	前年度比
一般会計	25,017,000	25,424,000	△ 407,000	△1.6
一般会計計	25,017,000	25,424,000	△ 407,000	△1.6
国民健康保険特別会計	4,445,939	4,894,478	△ 448,539	△9.2
事業勘定	4,222,772	4,676,707	△ 453,935	△9.7
直営診療所勘定	223,167	217,771	5,396	2.5
後期高齢者医療特別会計	886,354	818,560	67,794	8.3
介護保険特別会計	5,238,788	5,222,248	16,540	0.3
介護保険事業勘定	5,217,250	5,202,551	14,699	0.3
介護サービス事業勘定	21,538	19,697	1,841	9.3
特別会計計	10,571,081	10,935,286	△ 364,205	△3.3
水道事業会計	3,213,659	3,179,530	34,129	1.1
下水道事業会計	4,928,667	5,053,932	△ 125,265	△2.5
公営企業会計計	8,142,326	8,233,462	△ 91,136	△1.1
合計	43,730,407	44,592,748	△ 862,341	△1.9

◆引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

1. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入見込額 **581,237千円**
 2. 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 **6,720,666千円**
 （実際に引上げ分の地方消費税交付金を充てた経費）

単位：千円

項 目	予 算 額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他の一般 財 源	
社会福祉	社 会 福 祉 総 務 費	250,245	30,107	0	2,277	29,510	188,351
	老 人 福 祉 費	235,277	87,994	0	35,169	15,186	96,928
	高 齢 期 移 行 者 医 療 費	1,343	623	0	1	97	622
	老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	6,720	0	0	362	861	5,497
	障 害 者 福 祉 費	1,727,416	1,121,766	19,000	4,547	78,847	503,256
	障 害 者 医 療 費	109,604	44,331	0	13,575	7,003	44,695
	児 童 福 祉 総 務 費	351,954	92,487	4,000	25,887	31,097	198,483
	母 子 福 祉 医 療 費	193,710	37,555	0	43,133	15,309	97,713
	児 童 福 祉 施 設 費	654,705	0	44,500	27,898	78,875	503,432
	生 活 保 護 総 務 費	22,526	15,176	0	0	996	6,354
	生 活 保 護 扶 助 費	372,023	279,080	0	0	12,589	80,354
小 計	3,925,523	1,709,119	67,500	152,849	270,370	1,725,685	
社会保険 (繰出金)	国 民 健 康 保 険 事 業	360,636	172,327	0	0	25,507	162,802
	介 護 保 険 事 業	870,786	59,529	0	0	109,887	701,370
	後 期 高 齢 者 保 健 事 業	834,933	140,632	0	10,758	92,588	590,955
	小 計	2,066,355	372,488	0	10,758	227,982	1,455,127
保健衛生	保 健 衛 生 総 務 費	504,956	45,398	6,900	39,457	55,969	357,232
	予 防 費	210,485	11,844	0	7,106	25,944	165,591
	健 康 福 祉 セ ン タ ー 費	13,347	0	3,100	3,064	973	6,210
	小 計	728,788	57,242	10,000	49,627	82,886	529,033
合 計	6,720,666	2,138,849	77,500	213,234	581,237	3,709,845	

5 丹波篠山市財政の持続的発展

1 歳入歳出の見直し

丹波篠山市では、平成20年に策定した「篠山再生計画」において、財政再建への道筋をつけるための具体的な方策を定め、事務事業や各種補助金、職員の定員・給与の見直しなどに取り組み、市民、企業、議会、行政が皆で負担を分かち合い、年間13億円以上におよぶ経費削減を実施することで、令和元年度に収支均衡を果たしました。

その取組により、ブランド力の向上や定住促進、農業振興、子育て施策の充実など地域課題への対応や魅力あるまちづくりのための事業を実行することができ、日本遺産や日本農業遺産の認定などの評価を得るとともに地域医療を守ることができました。

しかしながら、令和元年度の収支均衡を果たした後も楽観視できる状態でないことから令和5年度末に丹波篠山市財政持続的発展計画を策定し、一定の方向性を示すことができたものの、物価の上昇は続いており、人事院勧告による人件費の大幅な上昇もあり、市の財政が厳しい状況となる中、令和7年度に全庁挙げて歳入歳出の見直しに取り組み、基金の取崩しを最小限とした予算編成を行うことができました。今回の見直しにより財政の悪化に一定の歯止めをかけられたものの、なお厳しい財政状況にあることは変わりなく、今後も事業の適正執行とあわせて事務事業の見直しを継続します。

2 歳入歳出見直し取組項目

取組項目（全61項目）	効果額
○職員数・給与の見直し（2項目）	1億9,481万円
○事務事業の見直し（26項目）	4,205万円
○自主財源の確保（13項目）	4,342万円
○補助金の見直し（20項目）	3,644万円
	3億1,672万円

3 取組項目のうち主なもの

ア. 定員・給与の見直し

取組項目名	実施内容
職員数の削減 【効果額】：1億8,163万円	10年ほど前から非正規職員、特に会計年度任用職員が毎年増加している。事務事業の見直しにより、職員配置数を適正化する。
給与の見直し 【効果額】：1,318万円	事務事業の見直しにより、勤務日数や勤務時間数を適正化する。

イ. 事務事業の見直し

取組項目名	実施内容
地域おこし協力隊の新規委嘱人数の見直し 【効果額】：1,816万円	地域おこし協力隊の新規委嘱人数について、毎年6名ないし7名であったものを毎年3名を上限とする。
貸出ポート事業の終了 【効果額】：183万円	春季と秋季に実施してきた篠山城跡北堀の貸出ポート事業について、開始から10年経過したことから事業を終了する。
丹波篠山暮らし案内所事業の見直し 【効果額】：295万円	現在3つあるお試し暮らし住宅（黒岡、東新町、西古佐）について、活用状況を踏まえ城下町エリア内にある黒岡と東新町のうち東新町を廃止する。

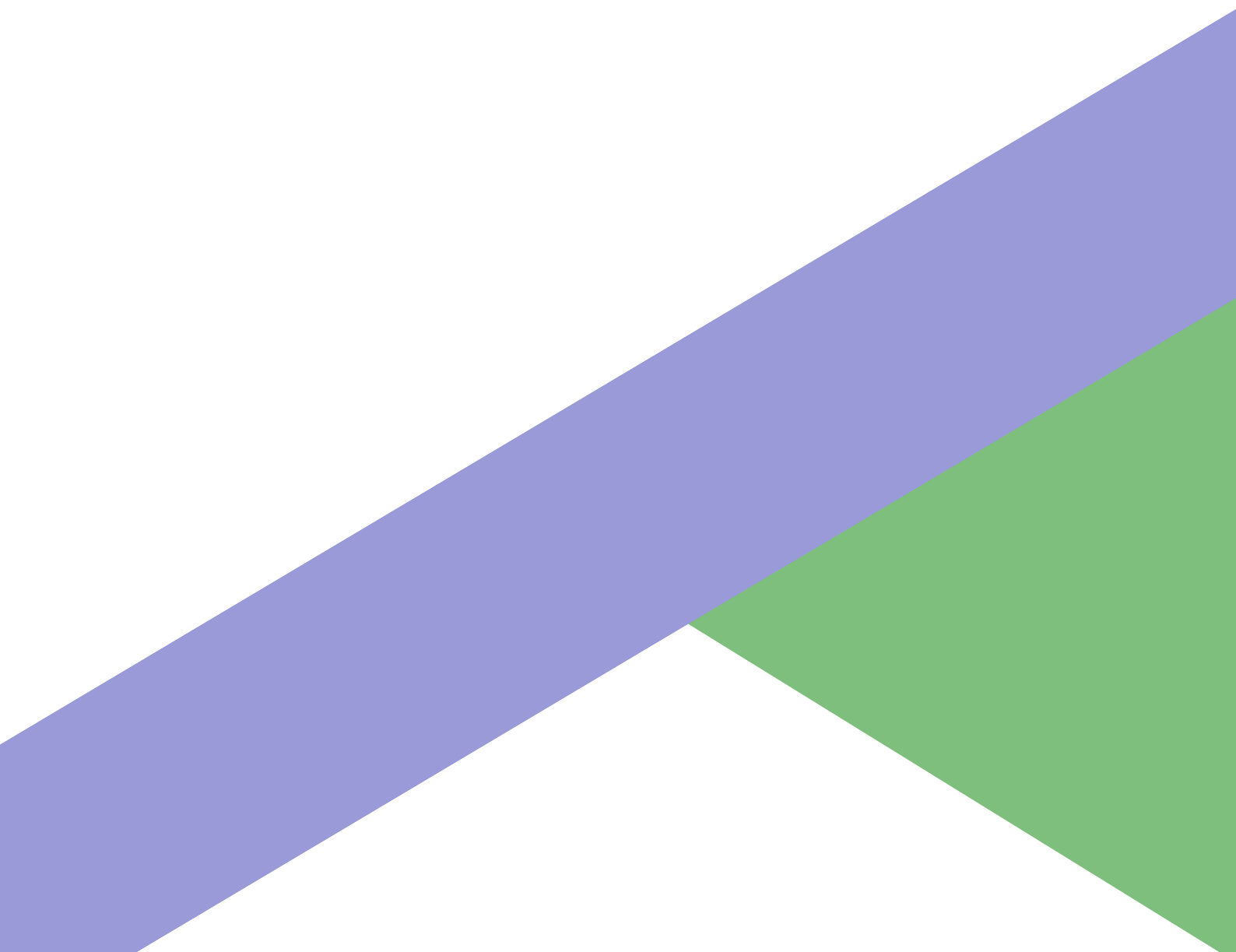
ウ. 自主財源の見直し

取組項目名	実施内容
市営駐車場料金の改定 【効果額】：3,782万円	普通車の一時駐車料金について、現行の平日200円・休日400円を一律500円に改める。繁忙期の普通車は800円に大型車は1,000円を1,300円に改める。
歴史4館入館料の改定 【効果額】：427万円	篠山城大書院、歴史美術館、武家屋敷安間家資料館及び青山歴史村の入館料について、大人一人あたり100円から300円の値上げをし、一律500円に改める等改定を行う。

エ. 補助金の見直し

取組項目名	実施内容
結婚お祝い新生活支援事業補助金 【効果額】：390万円	支給要件について、夫婦のいずれかが40歳以下であることを夫婦の双方が39歳以下であることに改める等、国の交付金の支給基準にあわせた内容とする。
丹波篠山暮らし定住住宅補助金 【効果額】：710万円	空き家バンク住宅改修補助について、対象経費の2分の1または50万円のいずれか低いものの50万円を30万円に改めるほか見直しを行う。
起業支援補助金 【効果額】：210万円	起業地が定住促進重点地区である場合の加算50万円や空き家・空き店舗活用加算20万円等の加算額を一律10万円に改める。

令和8年度 主な事業



日本の美しい農村、未来へ

今、丹波篠山市では季節を問わず観光客が増え、京阪神から比較的近い距離にありながら、農都、美しいまちなみと景観、自然や文化に恵まれたおしゃれなまちとして人気が高まっています。このような丹波篠山市独自の魅力が人を惹きつけており、住みたいまちとしても選ばれるようになってきました。

令和8年度も引続き、子育てと定住にさらに力を入れ、こども医療費の無償化や給食費の無償化・負担軽減を進めるとともに、世代を問わず「住み続けたい」「住んでみたい」と思っていただけのように取り組みます。

令和7年度の丹波篠山国際博では、まちなみ、農と食、お祭り、四季の自然や暮らしなど、市民みんなが丹波篠山市の魅力を再発見して誇りを持つ契機となりました。この国際博のテーマである日本の美しい農村が未来へつながるよう、さらなる取り組みを進めていきます。



空き家活用

NO.1

※令和6年度
※民間調べによる

人口

社会増

令和5年度、令和7年度
(※R7.12末時点)

安全安心な町

県下 **NO.1**

※民間調べによる

住みたい田舎
ベストランキング

全国 **10位**

※宝島社出版

喫緊の課題

地域医療 過疎対策
定住促進 財政運営



くらし



農都創造



魅力向上

丹波篠山市 の

令和8年度当初予算

喫緊の課題01 地域医療

地域の医療を守る

～新たな地域医療体制へ向けて～

当市の救急医療を担っていただいている岡本病院、医療法人社団みどり会にしき記念病院と兵庫医科大学とで個別に協議が行われていましたが、現在は、兵庫医科大学と医療法人社団みどり会にしき記念病院との間で経営移譲に向けた協議を進められているところです。地域医療をどのようにして守るかは非常に重要な課題であり、市としても双方との協議を進めていきます。

また、1人の助産師が継続して妊産婦に寄り添い続ける「My助産師ステーション」を全国に先駆けて始めました。利用した人からは、多くの感謝の声をいただいています。今後も「住みよい」「産み育てやすい」まちとして地域医療の充実に取り組みます。



※イメージ

喫緊の課題02 人口減少

過疎対策

令和4年4月1日に旧篠山町地域が過疎地域（一部過疎）の指定を受け、同年10月に「丹波篠山市過疎地域持続的発展計画」を策定しました。計画策定にあたっては、市役所職員が各集落へ出向いて事業の趣旨を説明し、また、多様な市民の意見が反映された計画とするため「過疎地域のまちづくりを考える会」を開催し計画を取りまとめ、令和7年12月に計画を更新し取り組んでいます。しかしながら、旧篠山町地域全体の人口減少は続くものと考えられ、集落や農地の維持等に対する厳しい局面が続くものと見込まれています。

地域の持続的発展の基本方針である「にぎやかでワクワクする農村をつくり、丹波篠山市を未来につなぐ」ことを目指して事業を進めてきたところですが、移住・定住人口の確保等の施策を継続し、過疎地域の持続的発展及び地域の魅力向上に向けて引き続き取り組んでいきます。



過疎地域となった旧篠山町内の集落

喫緊の課題03 定住促進

農村回帰の
地域リーダーとして
潮流を最大限に活かす

丹波篠山市がこれまで取り組んできた農の都、自然環境、歴史あるまちなみや文化などの魅力ある地域資源を活かしたまちづくりが実りつつあり、近年では「おしゃれなまち」として認識されるようになりました。また、年々多くの観光客にお越しいただいているほか、宝島社の田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」では、同じ人口規模の部門の総合で全国10位となるなど、観光客、移住者ともに大幅に増加しています。農村回帰による新しい人の流れを取り込み、今後も選ばれるまち、市民の方がワクワク・イキイキして暮らし続けられるまちとして全国への魅力の発信を行います。



令和5年10月、72万人の観光客が訪れた丹波篠山市

喫緊の課題04 財政運営

原油価格・物価高騰に対する
市財政運営について

人事院勧告による人件費の大幅な上昇や物価高騰により、市の財政が厳しい状況になる中、令和7年度に全庁挙げて歳入歳出の見直しに取り組みました。今回の見直しにより財政の悪化に一定の歯止めをかけられたものの、なお厳しい財政状況にあることは変わりなく、今後も事業の適正執行とあわせて公共施設のあり方や各種使用料の見直しなどの検討を行うとともに事務事業の見直しを行い、安定的な財政運営に取り組みます。

※イメージ

シンボル事業

日本の美しい農村、未来へビジョン策定

1,315千円

1,315千円

(一般財源)

丹波篠山国際博では、令和7年度の1年間を通じて、丹波篠山市がこれまで大切にしてきた農業、景観、伝統文化などを守りながら、さらに未来につなげるための取組みを市民の皆さんとともに展開しました。これを契機とした集落・地域づくりのあり方を示す「日本の美しい農村、未来へ」ビジョンを策定し、その構想を広く周知します。

(市長公室)



道の駅「こんだ温泉ぬくもりの郷」



「こんだ薬師温泉ぬくもりの郷」を道の駅として整備するため、高台にある立地を活かしたデッキテラスの整備、地元特産品などの農産物販売所の改修拡大や24時間利用可能なトイレ整備などを行います。市民や来訪者の方々に愛され多くの人が集い訪れたい癒やしの空間として、丹波篠山の素晴らしい景観と地域資源の活用、市域外との交流人口・関係人口の増加による地方創生が生み出す地域活性化拠点として、地域が潤う場所となる道の駅を目指します。

(地域整備課)

(仮称)

城東こども園新築整備

405,211千円

3,709千円

(一般財源)

旧城東中学校跡地に建設する(仮称)城東こども園は、木造平屋建て、延べ床面積992.65㎡で、保育室5室、遊戯室、調理室、職員室を設け、定員115人の規模で、新築工事及び備品購入・搬入、引越作業を完了させ、令和9年4月開園を目指して取り組みます。

(保育教育課)



拡充

JR篠山口駅周辺の整備・活性化

19,447千円

19,447千円

(一般財源)



JR篠山口駅周辺の拠点形成に重点的に取り組むため、駅前の交通容量や交通動線を検討し、駅や駅前に必要な機能・施設の整備方針をまとめます。あわせて、地域主体のまちづくり活動を支援し、駅周辺が地域の交流拠点として一層魅力を高め、地域経済の活性化と市民の利便性向上につながることを目指します。

(地域計画課)

丹波の森構想

144千円

144千円

(一般財源)

これまで、「丹波の森」の地域づくりを未来につなぐため、「丹波の森創造プラン」を用いて啓発を行い、また、丹波の森づくり推進検討委員会を設置し、丹波の森づくりに係る理念を、将来に渡って持続的に市民と共有していくための条例制定の検討を行いました。引き続き、この理念の実現に向け条例制定などの取組みを進めます。

(創造都市課)



子育ていちばん



拡充

給食費の無償化

150,524千円

49,338千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

物価高騰が続く中であっても、すべての子どもが安心して給食を食べ、健やかに成長できる環境を整えるとともに、子育て世帯への継続的な経済的支援を行うことを目的として、小学生については、国・県より交付される給食費負担軽減交付金などを活用して学校給食費を無償化します。また、幼稚園・こども園園児4、5才及び中学生等については、重点支援地方創生臨時交付金を活用して市が給食費の2分の1を負担し、保護者の経済的な負担軽減を図ります。

(学校給食センター)



出産・子育て応援給付金 出産祝金

51,000千円

23,600千円

(一般財源)

市外受診のための交通費や育児用品の購入費等の負担軽減するための経済的支援を実施しています。令和8年度も引き続き国の交付金に上乗せを行い、妊娠時に10万円、出産後に10万円を給付します。さらに、出産祝金として第3子以降を出産した方に20万円を支給し、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がります。

(健康課・社会福祉課)

高校生までの医療費助成

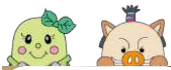
177,404千円

101,561千円

(一般財源)

(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：47,936千円)

0歳から中学3年生まで通院・入院とも完全無償化、高校生等の入院は無償化、通院について一部負担金はあるものの、0歳から高校生等まで所得制限なしの医療費助成を引き続き行います。(医療保険課)



拡充



産後ケア事業

53,913千円

32,064千円

(一般財源)

My助産師制度による産前産後ケアとして市内全ての妊婦を対象に、担当助産師の訪問や面談等を実施しています。今後も、産科医療機関等と連携しこども家庭センターふたばによる妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援の充実を図ります。また、令和8年度からは通所型ケアの利用回数の上限を7回に拡充し、産婦のニーズに合った産後ケアサービスが提供できるように努めます。(健康課)

こども誰でも通園制度

4,491千円

562千円

(一般財源)

現行の幼児教育・保育給付に加え、0歳6ヶ月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象とし、保護者の就労要件を問わず月3時間までの利用可能枠の中で、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園制度です。(子育て企画課)



新規



ICT教育の充実 学習者用端末の更新

173,827千円

5,843千円

(一般財源)

学校における教育の情報化を着実に進めていくため、GIGAスクール構想第1期により整備した学習者用端末の更新を計画的に進めます。小学校、中学校、特別支援学校の児童生徒が使用している学習者用端末について2学期から新しい端末が使用できるよう更新を行います。

(教育研究所)

農都・魅力向上

農都のめぐみ米推進

4,300千円

4,300千円

(一般財源)

令和2年度に普及を始めた「農都のめぐみ米」について、令和8年度は、認証米の付加価値向上とブランド化、生産拡大を図るため認証団体を通じて生産者に対し、玄米30kgあたり300円の支援や、新たに認証取得される団体に5万円の支援をします。今後も環境や生きものに配慮した農業を引き続き推進するとともに、農都のめぐみ認証米の生産・販売拡大に取り組みます。

(農都政策課)



小さな農家・集落営農と 担い手人材育成

56,434千円

23,984千円

(一般財源)



市内の大多数を占める小さな農家を守るとともに将来的には集落営農組織に発展するよう3戸以上の共同申請に対して農業機械導入を支援する「集落農業守り隊応援事業」を引き続き実施します。このほか集落営農組織、新規就農者、認定農業者についても機械導入等を引き続き支援し、農業や農地、そして農村集落が未来にわたり維持、発展できるよう営農活動の負担軽減と経営の安定化を図ります。

(農都政策課)

獣がい対策の推進

65,412千円

鳥獣被害対策

59,224千円

(一般財源)

これまで金網柵約460km、サル用電気柵約130kmを施工し、その効果を上げてきている一方で獣害防護柵の無い農地で新たに被害が発生しています。これに対応するため、新たな被害地を対象に、国の補助を活用し、施工と材料支給をおこない、令和8年度は新たに40地区で獣害防護柵の設置に取り組みます。(森づくり課)





新規

市内高校の活性化

2,194千円

2,194千円

(一般財源)



篠山鳳鳴高等学校をモデルとし連携して、現役高校生が主体となって学校の良さを学び魅力を発信する「地域ライター部」の設立に向け支援します。また、ふるさと丹波篠山を愛し、将来ふるさと丹波篠山で暮らす機運を醸成するよう、地域住民や卒業生とつながり集う場を設けるなど、若者の地域定着のための環境づくりを進めます。

(創造都市課)



新規

ふるさとの森づくり 森のめぐみの回復

13,190千円

3,590千円

(一般財源)

木をはじめとする森林資源を効果的に利用する仕組みをつくり、「森の恵みを大事にするまち」を目指します。森林戦略担当官が、所有者等からの相談に応じ、森林整備に関連する制度などについて情報提供を行います。また、小規模な森林を少人数で長期にわたって間伐をくり返す「自伐型林業」に取り組む林業者を支援しています。令和8年度は、人工林3.6ヘクタール分の間伐を支援をします。さらに、国の「美しい森林づくり基盤整備事業」の採択を受け、特定間伐計画に基づく人工林10ヘクタールの間伐を進めます。

(森づくり課)



伝統産業の振興 陶の郷の改修

79,438千円

13,876千円

(一般財源)



丹波焼の歴史や背景を来館者に情報として明示できるように、登窯の発掘調査等、本格的な学術調査研究や視覚的に訴える展示改修や情報発信を行い、来館者の増加と各窯元への周遊促進を図ります。併せて、令和6年度から取りかかっている陶の郷の長寿命化工事を引き続き行います。

(商工観光課)

地域と暮らし



新規

二地域居住・ふるさと住民登録制度の推進

550千円
0円
(一般財源)

中長期的な視点で丹波篠山市に人を呼び込み、二地域居住を促進するなど、地域に関わる人（関係人口）を創出・拡大するため、歴史的つながりのある東京の青山通りや渋谷を舞台に、丹波篠山の暮らしを紹介するイベントを実施します。さらに、スマートフォンのアプリで関心のある自治体を手軽に登録できる「ふるさと住民登録制度」を活用して、関係人口を見える化し、地域の担い手確保と活性化につなげます。（創造都市課）



新規

有効期限 2027年3月31日まで

丹波篠山市 地域公共交通 運賃助成事業助成券



住所	
利用者氏名	SAMPLE
生年月日	

創造都市課 TEL 079-552-5106

地域公共交通 運賃助成券

3,165千円
3,165千円
(一般財源)

城下町や篠山口駅周辺など公共交通が比較的便利な地域でも、高齢等で歩行が困難で公共交通の利用が難しい方の、買い物や通院など日常の移動を支えるため、対象地域の75歳以上や障がい者の方などに、タクシーで利用できる500円助成券を年10枚配布します。

（創造都市課）



新規

川代体育館 長寿命化及び照明設備改修

222,163千円
22,363千円
(一般財源)

川代体育館は昭和61年の開館以降、バレーボールや卓球、バスケットボールなどで幅広い世代が利用しています。今後も快適に施設を利用できる環境を整えるため、屋根や外壁等の長寿命化工事を行います。また、照明設備をLED器具に更新し、ゼロカーボンを推進します。（中央公民館）



中学校部活動地域展開

30,846千円

18,381千円
(一般財源)



部活動指導員を活用した部活動の地域連携、地域クラブを活用した休日部活動の地域展開を行い、平日は学校、土日・休日は地域といった役割分担のもと、ハイブリッド型でスポーツ・文化芸術活動に取り組む環境を整備します。特に令和8年度では、既存4種目の地域展開に、バレーボール、軟式野球、男子バスケットボールの3種目を加え、支援体制を拡充します。

(学校教育課)

丹波篠山市史で初の刊行物発行

47,556千円

47,556千円
(一般財源)

丹波篠山市史編さん専門委員会及び神戸大学等と連携し、7つの専門部会で調査研究に取り組むとともに、2つの地域編部会で市民とともに編さんに取り組みます。さらに、丹波篠山市史で初となる刊行物「自然環境編」を刊行します(3月を予定)。

(市史編さん課)



新規

消防施設の整備

73,794千円

494千円
(一般財源)



地域防災を支える消防団活動の機能強化を図るため、消防団詰所は、第10分団第1部(南新町)の建替、第2分団第1部(福井)と第15分団第4部(大山下)の車庫改修、消防車両は、小型ポンプ積載車2台の更新を行います。

(市民安全課)

主な新規施策

事業名	事業費（単位：千円）		事業内容	担当課
		うち一般財源		
議会費	3,531	1,031	議場への傍聴者用モニター等の導入 本会議場の出席者、傍聴者に対し議案等の理解促進を図るためモニター等を導入する。	議会事務局
公共交通対策事業	2,462	1,613	ひょうご新ICサービス整備補助金 NicoPaカードが廃止になることから、県内全域で統一的な新しい交通系ICカードサービスを県と市町の共同により整備する。	企画総務部 創造都市課
官学地域連携事業	910	910	神戸大学との地域連携事業 神戸大学との地域連携を記念して、書籍を出版する。	企画総務部 創造都市課
空き家活用事業	2,500	1,250	古民家再生促進支援事業補助金 河原町地内で、貸店舗業を予定する古民家改修に対し、補助を行う。	企画総務部 創造都市課
賦課徴収費	28,457	2,857	航空写真撮影及び地番図インターネット上公開業務 市内全域の航空写真撮影を実施し、適正な課税に繋げる。また、地番参考図を新たにインターネット上で公開する。	行政経営部 税務課
体育館管理費	26,730	2,730	健康増進センター防水改修工事 建物の一部で雨漏りが発生しているため、要因となっている箇所の修繕を行う。	市民生活部 中央公民館
気候変動対策事業費	3,000	3,000	充電インフラ整備補助金 民間事業者による電気自動車用充電設備設置を促進するため、補助制度を設ける。1か所あたり上限100万円とし、3基の設置を目標とする。	環境みらい部 農村環境課
商工振興費	6,673	6,673	宿泊施設振興奨励金 市内の宿泊施設で水道使用量が2,000m ³ を超える施設に対し、超えた量の1/2にあたる料金相当分を補助し（上限あり）、事業継続を奨励する。	観光交流部 商工観光課
地域介護拠点施設整備事業	29,333	0	地域介護拠点施設等整備費補助金 医療法人紀洋会による職員宿舎整備事業に対し補助を行う。	保健福祉部 長寿福祉課
障害者福祉事業	1,152	1,152	生活介護事業所運営支援補助金 医療的ケアが必要な障がい者を受け入れる生活介護事業所を支援する。	保健福祉部 社会福祉課
母子保健事業費	739	0	2歳児歯科健診、3歳児虫歯0（ゼロ）事業 幼少期からの虫歯予防を推進するため、2歳児歯科健診時に行うフッ化物塗布を3歳児を対象に1回実施する。	保健福祉部 健康課
河川総務費	9,000	9,000	篠山城跡の堀に繁茂する浮草除去業務 北堀および東堀の浮草を撤去・乾燥した後、運搬処分する。	まちづくり部 地域整備課

事業名	事業費（単位：千円）		事業内容	担当課
		うち一般財源		
学習環境支援事業	600	300	フリースクール等民間施設通所支援補助金 通所する個人へ1月あたり1万円の支援を行う。	教育委員会 学校教育課
地域子育て支援拠点事業	3,000	1,000	地域子育て支援拠点事業補助金 新たな子育て支援拠点施設としてアグリステーション丹波ささやま（所在地：城南地区）へ補助を行う。	教育委員会 子育て企画課
にしき保育園費	48,504	4,904	外壁等改修工事 防水機能を強化するため、屋根を中心に長寿命化工事を実施する。	教育委員会 保育教育課